

令和6年度(2024年度)

八王子市下水道事業会計
決算審査意見書

令和7年(2025年)8月

八王子市監査委員



7 八 監 第 6 9 7 号
令和 7 年(2025 年)8 月 20 日

八王子市長
初 宿 和 夫 殿

八王子市監査委員	廣 瀬 勉
同	直 井 利 恵
同	鈴 木 勇 次
同	福 安 徹

令和 6 年度(2 0 2 4 年度)八王子市下水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項に基づき令和 6 年度(2 0 2 4 年度)八王子市下水道事業会計決算報告書及びその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目次

第1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法及び主な着眼点	1
4	審査の期間	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数等	2
2	決算の概要	2
3	意見	2
第3	決算の概況	7
1	業務の状況	7
(1)	業務実績等	7
(2)	主な事業の状況	8
2	予算及び決算の状況	10
(1)	収益的収入及び支出	10
(2)	資本的収入及び支出	14
(3)	一般会計からの繰入金	17
3	経営成績	18
(1)	営業損益の状況	18
(2)	経常損益の状況	20
(3)	当年度純損益の状況	21
4	経営成績の分析	23
5	財政状態	25
(1)	資産の状況	25
(2)	負債及び資本の状況	27
6	財政状態の分析	30
(1)	財政状態の安全性	30
(2)	資産の老朽化	31
7	資金収支状況	33

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあつては万円、表中にあつては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。

- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。

- 3 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。

なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。

- 4 類似団体平均値は、総務省が公表している令和5年度決算経営比較分析表の事業名が公共下水道の比率を用いている。

- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの

「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。

「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示

「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示

「R6-R5」・・・令和6年度－令和5年度

- 6 経営成績表について、営業損益は、営業収益から営業費用を控除した結果がマイナスの数値となったため営業損失と記載。

経常損益は、経常収益（営業収益＋営業外収益）から経常費用（営業費用＋営業外費用）を控除した結果がプラスの数値となったため経常利益と記載。

- 7 キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における期首から期末までの現金預金（資金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示したもの。

資金の増減があった場合に3つの活動区分のいずれに計上するかについては、当該資金の増減をもたらした経営活動を基に判断することとなる。

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

令和6年度（2024年度）八王子市下水道事業決算報告書、財務諸表及びその附属書類（事業報告書含む。）

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準（令和元年12月26日施行）に基づき、市長から提出された下水道事業決算報告書、損益計算書等の財務諸表、事業報告書等の決算附属書類について審査した。

審査に当たっては、

- （1）上記決算書類等が関係法令等に準拠して作成されているか
- （2）必要な注記及び付記がなされているか
- （3）決算計数は、正確であるか
- （4）予算は効率的かつ計画的に執行されているか
- （5）事業の経営成績、財政状態等が適正に表示されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和7年（2025年）6月2日から同年8月18日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された下水道事業会計の決算報告書及び決算附属書類は、関係法令等に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

予算における決算額（税込）は、収益的収入139億9,528万円、収益的支出127億5,815万円、資本的収入40億6,855万円、資本的支出77億4,232万円であった。

また、損益計算書における経営成績（税抜）は、総収益132億5,168万円、総費用122億332万円で、当年度純利益は10億4,836万円であった。

3 意見

（1） 経営成績について

収益的収入及び支出の決算収支では、前年度に比べ、収入額は1億3,503万円増の139億9,528万円、支出額は1億7,773万円増の127億5,815万円であり、決算収支差額は、4,270万円減の12億3,713万円となった。

業務活動における経営成績を見てみると、経常収益131億1,032万円に対し、経常費用は119億5,922万円であるため、11億5,110万円の経常利益となり、純損益については、特別利益に1億4,136万円、特別損失に2億4,410万円が計上され、10億4,836万円の当年度純利益となった。

その結果、総収益と総費用の比率を表す総収支比率は前年度を0.9ポイント下回る、108.6%となり、業務活動の収益性を示す指標である経常収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント増の109.6%となった。

当年度の経営成績については、純利益は前年度に比べ8,960万円減少しているものの、経常収支比率は前年度に引き続き100%を超える状況が維持されており、また、一般会計からの繰入金については、基準外一般会計出資金が、企業債元金残高の縮減により1億2,621万円減の16億5,866万円となり、令和2年度（2020年度）以降、毎年度着実に縮減されていることから、健全な状況にあると考える。

総収益について見てみると、営業収益の大半を占める下水道使用料については、前年度

に比べ0.4%減の74億1,295万円となった。これは、人口減少や節水技術の向上等に伴い有収水量が減少したためであり、今後も減少していく状況が見込まれる。

一方、浄化槽使用料の収納率については、全体で5.1ポイント増加しており、過年度分において、58.0ポイント増と大幅な向上が認められた。これは、貴重な財源の確保及び負担の公平性を担保するために、架電や訪問等の納付勧奨の積極的な実施に加えて、関係所管と連携して徴収体制を強化し、困難案件に対する法的措置を実施したことによる成果であり、大いに評価できる。

次に総費用について見てみると、営業費用については、前年度に比べ0.4%増の114億6,837万円となった。これは主に、近年の物価高騰に伴う諸費用の増加、降水量の増加に伴う流域下水道管理費の増加に加えて、令和7年（2025年）1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けて実施された市内管路の緊急調査に伴う費用の増加がある。当該調査で異状は認められなかったとのことであるが、国土交通省からの要請に基づき、令和7年度（2025年度）には下水道管路調査の実施が予定されている。また、旧北野下水処理場解体事業が本格化することから更なる費用の増加が見込まれている。

今後は、下水道使用料が減少していく一方で、営業費用が増加していくことで、経営状況はより一層厳しくなることが想定される。

については、今後見込まれる費用の増加に対応するため、下水道使用料及び浄化槽使用料の積極的な徴収による財源確保に努めるとともに、安定したサービスを継続できるよう、適切な経営状態を維持されたい。

（２） 財政状態について

資本的収入及び支出の決算収支については、収入額40億6,855万円、支出額77億4,232万円、決算収支差額は36億7,377万円の資金不足となっており、この不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び損益勘定留保資金により補填されている。

前年度に比べ、収入額では4億9,233万円、支出額では6億5,299万円増加している。これは主に、北野ポンプ場整備事業において、前年度から繰り越された第5機械棟の解体工事の実施に伴い、企業債及び社会資本整備総合交付金の収入及び北野ポンプ場整備事業に関する業務委託料の支出がそれぞれ増加したことによるものである。

資産の総額は、1,627億3,339万円であり、このうち固定資産は、1,575億879万円で資産全体の大半を占めている。有形固定資産は、減価償却の進捗により減少したものの、固定資産（減価償却前資産）については、前年度に比べ、1.0%の増加と

なっている。これは、構築物で長寿命化対策工事等により管渠を取得したこと。また、機械及び装置で北野ポンプ場に係る工事等実績により監視制御設備等の資産が増加したことによるものである。

また、資金の調達源となる負債及び資本の総額は資産の総額と同額の1,627億3,339万円であり、このうち負債の総額は1,210億2,954万円で、この約6割を占めているのは、償却資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等相当額で構成される繰延収益の776億640万円である。

次に、財政状態の短期的な安全性について見てみる。1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、前年度に比べ15.0ポイント増の81.4%である。これは、流動資産の現金預金が増加し、流動負債の企業債が減少したためである。流動負債の約7割を占める企業債46億9,191万円は、令和7年度（2025年度）予定キャッシュ・フロー計算書において、償還に必要な財源の確保が認められているため、支払能力に係る短期的な安全性は図られていると考える。さらに、当該比率は、公営企業会計へ移行した令和2年度（2020年度）と比べ48.3ポイント改善されており、企業債残高の縮減が着実に進捗している結果と言える。

資産の老朽化について、資産の老朽化度合を測る指標である有形固定資産減価償却率は、前年度比3.5ポイント増の18.1%である。また、下水道管の法定耐用年数である50年を超過した管渠の割合を示す管渠老朽化率は3.4%であり、50年未満の管路が多い状況であることを示しているが、破損等のリスクが高まるとされる供用開始から30年以上経過した管路は、全体の約4割を占める状況であると八王子市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）の中でも言及されており、市民生活に影響を及ぼすリスクは年々高まりつつある。

このような状況を受け、本市では、八王子市下水道ストックマネジメント計画（以下「ストックマネジメント計画」という。）に基づき、修繕・改築を実施し、老朽化した管路を計画的に更新している。

当年度の財政状態については、各資産の老朽化が進行しているものの、短期的な安全性が改善され、概ね良好な状態と言える。

北野ポンプ場整備事業については、令和7年度（2025年度）において、滞水池の基礎となる地盤の改良、接続水路の据付工事等を予定しているとのことである。また、前年度から繰り越された第5機械棟の解体においてアスベストが確認されたことに伴い、本稼働が令和9年度（2027年度）へ延期された。

北野ポンプ場については、雨天時に増加した下水の河川放流を抑制する重要な施設であ

るため、本稼働に向けて当該事業の進捗を注視し、適切な事業執行に努められたい。

(3) 総括

公営企業会計移行後5年が経過した令和6年度（2024年度）の経営成績は、収支差額が前年度に比べ若干の減少傾向が見られるものの、財政状態と共に各指標において良好な状態が維持されている。

令和7年（2025年）3月に改定された経営戦略では、長期的な経営の見通しとして、令和8年度（2026年度）以降に、旧北野下水処理場の撤去費、維持管理費の増額などにより費用が収益を上回り、純損失が断続的に生じる状況が見込まれている。

このような状況となる要因として、費用について見てみると、本市は、東京都が広域的に維持管理を行っている流域下水道で下水の最終処理を実施しているため、関連する3つの処理区に必要な維持管理費を負担している。当該費用は、本市下水道事業における維持管理費の約6割を占めており、電気料金の高騰や労務単価の上昇等による工事費等への影響を鑑みると、今後の収支において、費用増加の不安要素の一つと言える。

次に収益について見てみると、経営戦略によれば、下水道事業における主な収入源である下水道使用料は、今後、人口増加が見込めず減少傾向にあるため、下水道使用料の適正性についての検証が必要とされている。これを踏まえ、令和7年度（2025年度）に使用料等に関する懇談会を設置し、持続可能な下水道事業の実現に向けた、財源の確保に関する新たな取組を始めるとのことである。費用において増加が想定される中で、適正な経営状況を維持するためには、収入を適切に確保することは不可欠であり、この取組によって適正な下水道使用料が確保され、収益の増加に繋がることを期待したい。

さらに、財源確保の観点から、普通預金で管理されている現金については、従来から事業に支障のない範囲で運用が行われている。令和6年（2024年）3月に日本銀行によるマイナス金利政策が解除されたことを受け、金融機関の定期預金金利が上昇傾向にあるため、今後はより多くの運用益の確保に向けて内部留保資金等の積極的な運用についても検討されたい。

令和7年（2025年）1月に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故は、インフラの老朽化がもたらす危険性や市民生活に与える影響の大きさを顕在化させるものであった。

下水道施設は、市民生活を支える必要不可欠なライフラインであるが、本市が管理する管路については、前述のとおり老朽化による破損等のリスクが高い状況にある。市内の管路2232.6kmのうち49.35kmについては、令和6年度（2024年度）までに長寿命化工事を実施しているとのことだが、引き続き、標準耐用年数未満の管路についても、

ストックマネジメント計画に基づいた効果的な日常点検やスクリーニング調査等を実施し、調査結果等を十分に精査した上で、計画的な改築・修繕・長寿命化対策工事による適正な維持管理に努められたい。

また、降水量は台風等の影響で前年度に比べ47.6%増加している。近年頻発する豪雨による下水道施設への被害を未然に防ぐため、「八王子市下水道施設耐水化計画」（以下「耐水化計画」という。）が策定された。今後は、豪雨災害時の社会的影響を最小限に抑えるため、北野ポンプ場が浸水時にも揚水機能を確保できるよう、防水扉の更新などの耐水化事業に取り組んでいくとのことである。

本市の下水道事業が市民生活における重要なインフラとしての役割を維持するためには、引き続き財務諸表等の作成を通して経営状況を的確に把握することが肝要である。そして、経営戦略による中長期的な視点を踏まえ、ストックマネジメント計画及び耐水化計画に基づいた資産管理を行うことで、より効果・効率的な事業運営と安定した財政経営を図られたい。

第3 決算の概況

1 業務の状況

(1) 業務実績等

ア 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

(ア) 公共下水道事業

区分 (単位) \ 年度	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
A 行政区域内人口 (人)	558,196	559,526	△ 1,330
B 処理区域内人口 (人)	554,635	555,949	△ 1,314
C 普及率 (B/A) (%)	99.4	99.4	0.0
D 水洗化人口 (人)	548,278	549,290	△ 1,012
E 水洗化率 (D/B) (%)	98.9	98.8	0.1
F 全体計画面積 (ha)	8,738.5	8,738.5	0.0
G 処理区域面積 (ha)	8,453.0	8,453.0	0.0
H 年間総処理水量 (m³)	74,717,430	70,976,897	3,740,533
I (汚水量) (m³)	66,655,465	64,207,750	2,447,715
J (雨水量) (m³)	8,061,965	6,769,147	1,292,818
K 一日平均処理水量 (m³)	204,705	194,457	10,248
L 年間有収水量 (m³)	57,867,172	58,076,884	△ 209,712
M 有収率 (L/I) (%)	86.8	90.5	△ 3.7

(注) 1 水洗化人口 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を下水道で処理している人口
 2 有収水量 下水道使用水量のうち、使用料徴収の対象となる水量(使用料収入算定の基礎となる。)
 3 有収率 下水処理水量のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合

公共下水道事業における当年度末の処理区域内人口は55万4,635人、水洗化人口は54万8,278人で、水洗化率は98.9%となっている。下水道使用料として収入される年間有収水量は5,786万7,172m³で、前年度に比べ20万9,712m³減少した。これは、人口の減少や近年の節水技術の向上などによるものである。有収率は86.8%で、前年度に比べ3.7ポイント下回っている。

本市の流域関連公共下水道事業は3つの処理区に分かれており、各処理区における有収水量の推移は次のとおりとなっている。

(単位 m³)					
処理区 \ 年度	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
浅川処理区	14,864,443	14,821,801	14,588,039	14,382,707	14,364,209
秋川処理区	32,693,242	32,593,522	32,352,990	32,150,885	32,031,024
南多摩処理区	11,732,427	11,794,389	11,645,494	11,543,292	11,471,939
合 計	59,290,112	59,209,712	58,586,523	58,076,884	57,867,172

当年度は、前年度に比べて全ての処理区において有収水量が減少している。また、合計の有収水量の推移についても、令和２年度（２０２０年度）以降、５年連続で減少している状況にある。

なお、秋川処理区の水量が多いのは、他の処理区よりも処理区域が広く区域内人口が多いためである。

（イ）公共浄化槽事業

※条例改正により「戸別浄化槽」から呼称変更

事 項 (単位)	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
管 理 基 数 (基)	391	392	△ 1
処 理 区 域 内 人 口 (人)	1,609	1,619	△ 10

公共浄化槽事業における浄化槽の管理基数は、休止基数が新規設置基数を上回ったため１基減少した。また、処理区域内人口は１０人減少している。

イ その他の実績

その他の実績は、次のとおりである。

施 設	区 分 (単位)	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
管 路	管理延長 (km)	2,232.6	2,229.1	3.5
	清掃延長 (km)	3.9	4.6	△ 0.7
北野ポンプ場	揚水量 (m³)	2,370,654	1,501,064	869,590

管路については、計画的に管理及び清掃を実施している。

また、北野ポンプ場の揚水量が増加したのは、短時間の集中豪雨や台風によるポンプ場への雨水の流入量が増加したことが要因である。

（２）主な事業の状況

ア 建設改良事業

（ア）管路建設改良費

公共下水道事業においては、浅川処理区と秋川処理区で管路の長寿命化対策工事を行った。そのほか、区画整理事業施行地区の宇津木地区及び未整備地区において、管路の整備を行った。

○管路の長寿命化対策工事実績

- ・丸山町 1 2 番地先外下水道長寿命化対策 7 0 (6 工区) 工事
管径：2 5 0 mm 施工延長：9 5 6 . 6 m
- ・久保山町二丁目 2 4 番地先外下水道長寿命化対策 7 0 (5 工区) 工事
管径：2 5 0 mm 施工延長：1 1 2 2 . 2 m
- ・北野台四丁目 2 1 番先外下水道長寿命化対策 7 0 (4 工区) 工事
管径：2 5 0 mm～4 0 0 mm 施工延長：8 7 6 . 4 m
- ・片倉町 1 2 9 6 番地先外下水道長寿命化対策 7 0 (3 工区) 工事
管径：2 0 0 mm～3 0 0 mm 施工延長：7 8 6 . 7 m

(イ) ポンプ場建設改良費

公共下水道単独処理区を流域下水道へ編入したことに伴い暫定的に稼働した北野ポンプ場の本稼働に向けて、監視制御設備移設工事や固液分離設備整備工事等の施設整備工事のほか、令和 5 年度（2 0 2 3 年度）から繰越された第 5 機械棟の解体工事を実施した。

イ 下水道施設の維持管理

埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、下水道管の緊急点検を実施した。

- 管径 1 , 8 0 0 mm 以上の下水道管路内調査
 - ・污水管：都道北野街道 2 . 1 k m
 - ・合流管：元横山町、明神町、北野町ほか 2 . 2 k m

2 予算及び決算の状況（税込）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、当該年度の経営活動に伴い発生した全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。

ア 収益的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
収 益 的 収 入 額	13,995,277	13,860,251	135,026	1.0
収 益 的 支 出 額	12,758,149	12,580,419	177,730	1.4
決 算 収 支 差 額	1,237,128	1,279,832	△ 42,704	

決算収支差額は１２億３，７１３万円で、前年度に比べ４，２７０万円の減少となっている。

イ 収益的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和6年度(2024)				令和5年度 (2023) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	13,967,739	13,938,295	△ 29,444	99.8	13,806,801	131,494	1.0
営業収益	9,169,520	9,138,872	△ 30,648	99.7	9,133,648	5,224	0.1
営業外収益	4,691,119	4,660,313	△ 30,806	99.3	4,673,153	△ 12,840	△ 0.3
特別利益	107,100	139,110	32,010	129.9	0	139,110	皆増
公共浄化槽事業(b)	54,161	56,982	2,821	105.2	53,450	3,532	6.6
営業収益	18,060	18,367	307	101.7	17,936	431	2.4
営業外収益	36,100	36,364	264	100.7	35,514	850	2.4
特別利益	1	2,251	2,250	225,100.0	0	2,251	皆増
合 計 (a+b)	14,021,900	13,995,277	△ 26,623	99.8	13,860,251	135,026	1.0

収益的収入の決算額は１３億９，５２８万円で、前年度に比べ１．０％、１億３，５０３万円の増加となっており、予算現額に対する収入率は９９．８％となっている。

(ア) 公共下水道事業

○ 営業収益の決算額は5 2 2万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ 雨水処理負担金（流域下水道維持管理負担金に係る雨水処理経費の増）

3, 5 3 6万円（3. 8%）

- ・ 下水道使用料（人口減少等に伴う有収水量の減）

△ 2, 9 8 6万円（△ 0. 4%）

○ 営業外収益の決算額は1, 2 8 4万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

- ※
・ 長期前受金戻入（減価償却に伴う長期前受金の収益化額の減）

△ 3, 7 4 9万円（△ 0. 9%）

※長期前受金戻入とは、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金、負担金等及び元金の償還財源として繰り入れた一般会計繰入金を長期前受金として負債（繰延収益）に計上した後に、減価償却に合わせて収益化したものである。

- ・ 一般会計補助金（不明水処理経費の増）

2, 5 5 0万円（9. 5%）

- ・ 雑収益（令和6年能登半島地震に係る派遣職員の給与等負担金の増）

4 3 8万円（7 7. 6%）

○ 特別利益は1億3, 9 1 1万円皆増している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ 国庫補助金（旧北野下水処理場の解体事業の増）

1億1, 8 4 9万円（皆増）

- ・ 過年度損益修正益（固定資産登録及び除却修正による増）

1, 4 7 0万円（皆増）

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

【当年度分】

（単位 千円：%）

区 分	令和6年度（2024） (A)	令和5年度（2023） (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
調 定 額	8,154,245	8,184,106	△ 29,861	△ 0.4
収 入 済 額	7,424,040	7,472,118	△ 48,078	△ 0.6
不 納 欠 損 額	13	9	4	44.4
期 末 収 入 未 済 額	730,577	712,460	18,117	2.5
還 付 未 済 額	385	481	△ 96	△ 20.0
収 納 率	91.0	91.3	△ 0.3	△ 0.3

【過年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
期 首 収 入 未 済 額	733,684	726,761	6,923	1.0
収 入 済 額	709,964	701,070	8,894	1.3
不 納 欠 損 額	4,380	4,548	△ 168	△ 3.7
過年度減額更正額	1,320	1,277	43	3.4
期 末 収 入 未 済 額	18,020	19,866	△ 1,846	△ 9.3
還 付 未 済 額	0	0	0	-
収 納 率	96.8	96.5	0.3	0.3

(イ) 公共浄化槽事業

収益的収入の決算額は5,698万円で、前年度に比べ6.6%、353万円の増加となっている。

浄化槽使用料の収納状況は、次のとおりである。

【当年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
調 定 額	18,367	17,936	431	2.4
収 入 済 額	18,262	17,486	776	4.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
期 末 収 入 未 済 額	105	450	△ 345	△ 76.7
還 付 未 済 額	0	0	0	-
収 納 率	99.4	97.5	1.9	1.9

【過年度分】

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度 (2024) (A)	令和5年度 (2023) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
期 首 収 入 未 済 額	1,581	1,227	354	28.9
収 入 済 額	1,108	149	959	643.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
過年度減額更正額	1	0	1	皆増
期 末 収 入 未 済 額	473	1,079	△ 606	△ 56.2
還 付 未 済 額	0	0	0	-
収 納 率	70.1	12.1	58.0	479.3

ウ 収益的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024)				令和5年度 (2023) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	13,225,492	12,636,814	588,678	95.5	12,472,166	164,648	1.3
営業費用	12,097,440	11,691,364	406,076	96.6	11,639,061	52,303	0.4
営業外費用	818,052	682,142	135,910	83.4	833,105	△ 150,963	△ 18.1
特別損失	300,000	263,308	36,692	87.8	0	263,308	皆増
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0	0	-
公共浄化槽事業(b)	122,963	121,335	1,628	98.7	108,253	13,082	12.1
営業費用	122,104	117,403	4,701	96.2	107,454	9,949	9.3
営業外費用	858	822	36	95.8	799	23	2.9
特別損失	1	3,110	△ 3,109	311,000.0	0	3,110	皆増
合 計 (a+b)	13,348,455	12,758,149	590,306	95.6	12,580,419	177,730	1.4

収益的支出の決算額は127億5,815万円で、前年度に比べ1億7,773万円の増加となっている。執行率は95.6％、不用額は5億9,031万円である。

(ア) 公共下水道事業

収益的支出の決算額は126億3,681万円で、前年度に比べ1.3％、1億6,465万円の増加となっている。

○ 営業費用の決算額は5,230万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ 流域下水道管理費（降水量の増加に伴う維持管理負担金の増）

1億4,475万円(5.3％)

- ・ 管路費（埼玉県八潮市の道路陥没事故を受けた管路調査委託の増及び蓋高調整工事の単価の増）

7,209万円(15.8％)

- ・ 業務費（下水道使用料徴収事務委託負担金の減）

△7,425万円(△10.4％)

- ・ ポンプ場費（北野ポンプ場修繕費の減）

△3,770万円(△17.4％)

- ・ 資産減耗費（除却資産の減少に伴う固定資産除却費の減）

△3,752万円(△49.8％)

○ 営業外費用の決算額は1億5,096万円減少している。その要因は次のとおりである。

- ・支払利息（企業債残高の縮減に伴う減） $\Delta 7,974$ 万円（ $\Delta 16.0\%$ ）
- ・消費税及び地方消費税（令和5年度からのポンプ場建設改良費の繰り越しに伴う減） $\Delta 7,132$ 万円（ $\Delta 21.3\%$ ）

○ 特別損失は2億6,331万円皆増している。その要因は次のとおりである。

- ・固定資産除却損（旧北野下水処理場の解体事業の増）
2億4,549万円（皆増）
- ・過年度損益修正損（固定資産登録及び除却修正による増）
1,781万円（皆増）

（イ） 公共浄化槽事業

収益的支出の決算額は1億2,134万円で、前年度に比べ12.1%、1,308万円の増加となっている。

（２） 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入、その元金償還金等を計上している。

ア 資本的収入及び支出の決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和6年度（2024） （A）	令和5年度（2023） （B）	増減額（A-B） （C）	増減率 （C/B）
資 本 的 収 入 額	4,068,553	3,576,227	492,326	13.8
資 本 的 支 出 額	7,742,322	7,089,330	652,992	9.2
決 算 収 支 差 額	$\Delta 3,673,769$	$\Delta 3,513,103$	$\Delta 160,666$	

決算収支差額は、36億7,377万円の資金不足となっている。なお、不足額は次の財源により補填されている。

- 消費税及び地方消費税資本的収支調整額（資本的収支に係る消費税及び地方消費税関係の仮払超過額） 1億8,877万円
- 減債積立金（企業債償還の財源に充てることを目的として未処分利益剰余金を処分したもの） 11億3,796万円

- 損益勘定留保資金（収益的支出において現金の支出を必要としない費用等から長期前受金戻入相当額等を差し引いたもの） 23億4,704万円

イ 資本的収入

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和6年度(2024)				令和5年度 (2023) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 との比較 (B-A)	収入率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	5,215,154	4,061,957	△ 1,153,197	77.9	3,569,205	492,752	13.8
企業債	2,997,300	1,862,100	△ 1,135,200	62.1	1,392,000	470,100	33.8
一般会計出資金	1,857,062	1,857,062	0	100.0	1,988,833	△ 131,771	△ 6.6
国庫補助金	334,429	297,521	△ 36,908	89.0	63,777	233,744	366.5
都補助金	17,886	34,185	16,299	191.1	116,445	△ 82,260	△ 70.6
負担金等	8,416	11,081	2,665	131.7	1,638	9,443	576.5
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	6,494	△ 6,494	皆減
その他資本的収入	60	8	△ 52	13.3	18	△ 10	△ 55.6
公共浄化槽事業(b)	10,511	6,596	△ 3,915	62.8	7,022	△ 426	△ 6.1
企業債	9,300	5,600	△ 3,700	60.2	6,000	△ 400	△ 6.7
国庫補助金	294	308	14	104.8	294	14	4.8
都補助金	508	382	△ 126	75.2	422	△ 40	△ 9.5
負担金等	408	306	△ 102	75.0	306	0	-
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	0	0	-
合 計 (a+b)	5,225,665	4,068,553	△ 1,157,112	77.9	3,576,227	492,326	13.8

資本的収入の決算額は40億6,855万円で、前年度に比べ13.8％、4億9,233万円の増加となっており、予算現額に対する収入率は77.9％である。

（ア） 公共下水道事業

資本的収入の決算額は40億6,196万円で、前年度に比べ13.8％、4億9,275万円の増加となっている。

- 下水道建設改良事業に対する企業債の決算額は4億7,010万円増加している。これは主に前年度から繰越された北野ポンプ場整備事業の実施に伴って企業債による収入が増加したことによるものである。

- 国庫補助金の決算額は2億3,374万円増加している。これは主に前年度から繰越された北野ポンプ場建設改良繰越事業に対し、社会資本整備総合交付金が交付されたことによるものである。

○ 一般会計出資金の決算額は１億３，１７７万円減少している。これは主に企業債残高の縮減に伴って、元金償還額が減少したことによるものである。

（イ） 公共浄化槽事業

資本的収入の決算額は６６０万円で、前年度に比べ６．１％、４３万円の減少となっている。

ウ 資本的支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024)				令和5年度 (2023) 決算額 (C)	増減額 (B-C) (D)	増減率 (D/C)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)			
公共下水道事業(a)	8,841,085	7,707,224	1,133,861	87.2	7,055,257	651,967	9.2
建設改良費	3,619,360	2,486,424	1,132,936	68.7	1,817,785	668,639	36.8
企業債償還金	5,221,374	5,220,642	732	100.0	5,237,402	△ 16,760	△ 0.3
基金積立金	351	158	193	45.0	70	88	125.7
公共浄化槽事業(b)	39,323	35,098	4,225	89.3	34,073	1,025	3.0
建設改良費	19,821	15,618	4,203	78.8	15,494	124	0.8
企業債償還金	19,502	19,480	22	99.9	18,579	901	4.8
合 計 (a+b)	8,880,408	7,742,322	1,138,086	87.2	7,089,330	652,992	9.2

資本的支出の決算額は７７億４，２３２万円で、前年度に比べ９．２％、６億５，２９９万円の増加となっている。執行率は８７．２％、不用額は１１億３，８０９万円である。

（ア） 公共下水道事業

資本的支出の決算額は７７億７２２万円で、前年度に比べ９．２％、６億５，１９７万円の増加となっている。

○ 建設改良費の決算額は６億６，８６４万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

- ・ ポンプ場建設改良費（北野ポンプ場整備事業における繰越事業執行に伴う委託料の増等） ８億６，８７１万円（２７８４．０％）
- ・ 管路建設改良費（工事請負費の減等） △２億５，３１３万円（△２２．４％）

○ 企業債償還金の決算額は１，６７６万円減少している。これは企業債残高の縮減によるものである。

(イ) 公共浄化槽事業

資本的支出の決算額は3,510万円で、前年度に比べ3.0%、103万円の増加となっている。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、汚水処理経費に充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されており、企業債の元金償還に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

なお、一般会計出資金については、基準外の繰入が毎年度着実に縮減されている。

各収入別の繰入額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 科目		令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
収益的収入	雨水処理負担金 (a)	467,882	781,810	1,019,781	940,990	976,351	35,361
	一般会計補助金 (b)	272,518	270,668	284,886	283,269	309,157	25,888
	(基準外 一般会計補助金)	(128,862)	(117,895)	(130,082)	(131,308)	(131,273)	△ 35
	公共下水道事業	259,809	256,696	271,558	269,318	294,821	25,503
	公共浄化槽事業	12,709	13,972	13,328	13,951	14,336	385
資本的収入	一般会計出資金 (c)	3,295,680	2,776,860	2,264,767	1,988,833	1,857,062	△ 131,771
	(基準外 一般会計出資金)	(2,912,211)	(2,449,611)	(2,006,981)	(1,784,876)	(1,658,664)	△ 126,212
合 計 (a+b+c)		4,036,080	3,829,338	3,569,434	3,213,092	3,142,570	△ 70,522

(注) 1 地方公営企業繰出基準に基づく。

2 基準外の一般会計補助金は、下水道使用料減免相当額及びマンホールトイレ事業に要する経費である。

3 基準外の一般会計出資金は、企業債元金償還金である。

4 基準外の一般会計補助金及び一般会計出資金の額は()に内数で掲載。

3 経営成績（税抜）

当年度の公共下水道事業及び公共浄化槽事業の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
総 収 益 (d):(a+b+c)	13,251,678	13,113,740	137,938	1.1
営 業 収 益 (a)	8,413,565	8,405,212	8,353	0.1
営 業 外 収 益 (b)	4,696,752	4,708,528	△ 11,776	△ 0.3
特 別 利 益 (c)	141,361	0	141,361	皆増
総 費 用 (h):(e+f+g)	12,203,318	11,975,784	227,534	1.9
営 業 費 用 (e)	11,468,374	11,422,736	45,638	0.4
営 業 外 費 用 (f)	490,844	553,048	△ 62,204	△ 11.2
特 別 損 失 (g)	244,100	0	244,100	皆増
当 年 度 純 利 益 (d-h)	1,048,360	1,137,956	△ 89,596	△ 7.9

総収益は132億5,168万円で、前年度に比べ1.1％、1億3,794万円の増加となっている。総収益の大半を占めるのは、主たる営業活動から生じる営業収益の84億1,357万円である。主たる営業活動以外から生じる営業外収益は46億9,675万円となっている。また、特別利益は1億4,136万円皆増している。

総費用は122億332万円で、前年度に比べ1.9％、2億2,753万円の増加となっている。総費用の大半を占めるのは、営業費用の114億6,837万円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、10億4,836万円となっている。

損益計算書における区分ごとの損益の詳細は、次のとおりである。

（1）営業損益の状況

※営業損益＝営業収益－営業費用

ア 営業収益

（単位 千円：％）

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 収 益	8,413,565	8,405,212	8,353	0.1
下水道使用料	7,412,950	7,440,097	△ 27,147	△ 0.4
浄化槽使用料	16,697	16,305	392	2.4
雨水処理負担金	976,351	940,990	35,361	3.8
その他営業収益	7,567	7,820	△ 253	△ 3.2

営業収益は84億1,357万円で、前年度に比べ0.1％、835万円の増加となっている。営業収益の大半を占める下水道使用料は、74億1,295万円で2,715万円の減少となっている。また、雨水処理負担金は、3,536万円増加している。

イ 営業費用

(単位 千円：％)				
区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 費 用	11,468,374	11,422,736	45,638	0.4
管路費	479,484	413,920	65,564	15.8
ポンプ場費	162,755	197,031	△ 34,276	△ 17.4
処理場費	10,676	14,690	△ 4,014	△ 27.3
排水設備費	59,276	58,551	725	1.2
浄化槽費	59,755	51,476	8,279	16.1
業務費	636,209	711,507	△ 75,298	△ 10.6
総係費	6,449	7,169	△ 720	△ 10.0
流域下水道管理費	2,628,559	2,496,967	131,592	5.3
減価償却費	7,142,587	7,170,083	△ 27,496	△ 0.4
資産減耗費	37,798	75,317	△ 37,519	△ 49.8
職員給与費	244,826	226,025	18,801	8.3

営業費用は114億6,837万円で、前年度に比べ0.4％、4,564万円の増加となっている。これは主に業務費が7,530万円、資産減耗費が3,752万円、ポンプ場費が3,428万円減少となったものの、流域下水道管理費が1億3,159万円、管路費が6,556万円増加したことによるものである。

ウ 営業損益

(単位 千円：％)				
区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 収 益	8,413,565	8,405,212	8,353	0.1
営 業 費 用	11,468,374	11,422,736	45,638	0.4
営 業 損 失	3,054,809	3,017,524	37,285	1.2

当年度は30億5,481万円の営業損失となっており、損失は前年度に比べ1.2％、3,729万円の増加となっている。これは、前年度に比べ営業収益、営業費用は共に増加したものの、主な営業収益である下水道使用料が、主な営業費用である減価償却費及び流域下水道管理費を下回る状況が生じたためである。

なお、下水道事業会計における営業損益については、営業費用として減価償却費が計上されるのに対し、これに対応する収益である長期前受金戻入は営業収益に計上せず、営業外収益に計上するとされていることから、恒常的に損失が計上される構造となっている。

(2) 経常損益の状況

※経常損益＝経常収益（営業収益＋営業外収益）－経常費用（営業費用＋営業外費用）

ア 営業外収益

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 外 収 益	4,696,752	4,708,528	△ 11,776	△ 0.3
受取利息	2,896	122	2,774	2,273.8
一般会計補助金	309,157	283,269	25,888	9.1
国庫補助金	0	7,623	△ 7,623	皆減
都補助金	0	381	△ 381	皆減
長期前受金戻入	4,374,549	4,411,634	△ 37,085	△ 0.8
雑収益	10,150	5,499	4,651	84.6

営業外収益は46億9,675万円で、前年度に比べ0.3％、1,178万円の減少となっている。これは、一般会計補助金が2,589万円増加したものの、長期前受金戻入が3,709万円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 外 費 用	490,844	553,048	△ 62,204	△ 11.2
支払利息	418,618	498,340	△ 79,722	△ 16.0
雑支出	72,226	54,708	17,518	32.0

営業外費用は4億9,084万円で、前年度に比べ11.2％、6,220万円の減少となっている。これは主に支払利息が7,972万円減少したことによるものである。

ウ 経常損益

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
経 常 収 益 (c):(a+b)	13,110,317	13,113,740	△ 3,423	△ 0.1
営 業 収 益 (a)	8,413,565	8,405,212	8,353	0.1
営 業 外 収 益 (b)	4,696,752	4,708,528	△ 11,776	△ 0.3
経 常 費 用 (f):(d+e)	11,959,218	11,975,784	△ 16,566	△ 0.1
営 業 費 用 (d)	11,468,374	11,422,736	45,638	0.4
営 業 外 費 用 (e)	490,844	553,048	△ 62,204	△ 11.2
経 常 利 益 (c-f)	1,151,099	1,137,956	13,143	1.2

当年度は、営業収益に営業外収益を加えた経常収益が１３１億１，０３２万円、営業費用に営業外費用を加えた経常費用が１１９億５，９２２万円であったことから１１億５，１１０万円の経常利益となっている。経常利益は、前年度に比べ１．２％、１，３１４万円増加している。

(3) 当年度純損益の状況

※純損益＝経常損益＋特別利益－特別損失

ア 特別利益及び特別損失

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 利 益	141,361	0	141,361	皆増
過年度損益修正益	16,946	0	16,946	皆増
国庫補助金	118,492	0	118,492	皆増
都補助金	5,923	0	5,923	皆増
特 別 損 失	244,100	0	244,100	皆増
過年度損益修正損	20,924	0	20,924	皆増
固定資産除却損	223,176	0	223,176	皆増

特別利益は１億４，１３６万円、特別損失は２億４，４１０万円の皆増となっている。これは、本業以外の活動である旧北野下水処理場解体事業に対し交付された国庫補助金及び都補助金を特別利益として計上し、当該解体事業に伴う資産の除却による損失を固定資産除却損として特別損失に計上したためである。

また、固定資産の登録及び除却修正のため、過年度損益修正益として特別利益に、過年度損益修正損として特別損失にそれぞれ計上している。

イ 当年度純損益

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
経 常 利 益 (a)	1,151,099	1,137,956	13,143	1.2
特 別 利 益 (b)	141,361	0	141,361	皆増
特 別 損 失 (c)	244,100	0	244,100	皆増
当 年 度 純 利 益 (a+b-c)	1,048,360	1,137,956	△ 89,596	△ 7.9

当年度は、上記(2)ウ経常利益１１億５，１１０万円から特別利益と特別損失の差額１億２７４万円を差し引いた、１０億４，８３６万円の当年度純利益となった。

なお、当年度純利益は前年度に比べ、７．９％、８，９６０万円減少している。

【参考】当年度の公共下水道事業及び公共浄化槽事業全体の経営成績は次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
営 業 収 益 (a)	8,413,565	8,405,212	8,353	0.1
下水道使用料	7,412,950	7,440,097	△ 27,147	△ 0.4
浄化槽使用料	16,697	16,305	392	2.4
雨水処理負担金	976,351	940,990	35,361	3.8
その他営業収益	7,567	7,820	△ 253	△ 3.2
営 業 費 用 (b)	11,468,374	11,422,736	45,638	0.4
管路費	479,484	413,920	65,564	15.8
ポンプ場費	162,755	197,031	△ 34,276	△ 17.4
処理場費	10,676	14,690	△ 4,014	△ 27.3
排水設備費	59,276	58,551	725	1.2
浄化槽費	59,755	51,476	8,279	16.1
業務費	636,209	711,507	△ 75,298	△ 10.6
総係費	6,449	7,169	△ 720	△ 10.0
流域下水道管理費	2,628,559	2,496,967	131,592	5.3
減価償却費	7,142,587	7,170,083	△ 27,496	△ 0.4
資産減耗費	37,798	75,317	△ 37,519	△ 49.8
職員給与費	244,826	226,025	18,801	8.3
営 業 損 失	3,054,809	3,017,524	37,285	1.2
営 業 外 収 益 (c)	4,696,752	4,708,528	△ 11,776	△ 0.3
受取利息	2,896	122	2,774	2,273.8
一般会計補助金	309,157	283,269	25,888	9.1
国庫補助金	0	7,623	△ 7,623	皆減
都補助金	0	381	△ 381	皆減
長期前受金戻入	4,374,549	4,411,634	△ 37,085	△ 0.8
雑収益	10,150	5,499	4,651	84.6
営 業 外 費 用 (d)	490,844	553,048	△ 62,204	△ 11.2
支払利息	418,618	498,340	△ 79,722	△ 16.0
雑支出	72,226	54,708	17,518	32.0
経 常 利 益	1,151,099	1,137,956	13,143	1.2
特 別 利 益 (e)	141,361	0	141,361	皆増
過年度損益修正益	16,946	0	16,946	皆増
国庫補助金	118,492	0	118,492	皆増
都補助金	5,923	0	5,923	皆増
特 別 損 失 (f)	244,100	0	244,100	皆増
過年度損益修正損	20,924	0	20,924	皆増
固定資産除却損	223,176	0	223,176	皆増
総 収 益 (g):(a+c+e)	13,251,678	13,113,740	137,938	1.1
総 費 用 (h):(b+d+f)	12,203,318	11,975,784	227,534	1.9
当 年 度 純 利 益 (g-h)	1,048,360	1,137,956	△ 89,596	△ 7.9

4 経営成績の分析

当年度の経営成績に基づき算出した収益性等を示す各指標の比率は、次のとおりである。

(1) 総収支比率

総収益と総費用の比率を表すもので、100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

算式：(総収益÷総費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
総 収 益 (a)	13,251,678	13,113,740	137,938
総 費 用 (b)	12,203,318	11,975,784	227,534
総 収 支 比 率 (a/b)	108.6	109.5	△ 0.9

総収益132億5,168万円に対し、総費用は122億332万円であったことから、総収支比率は108.6%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

(2) 経常収支比率

下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費、企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%を超えると単年度の経常収支が黒字であることを示す。上記(1)総収支比率の算式中の総収益及び総費用から特別利益及び特別損失を減額した経常収益及び経常費用により算出するものである。

算式：(経常収益÷経常費用)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
総 収 益 (a)	13,251,678	13,113,740	137,938
特 別 利 益 (b)	141,361	0	141,361
経 常 収 益 (c):(a-b)	13,110,317	13,113,740	△ 3,423
総 費 用 (d)	12,203,318	11,975,784	227,534
特 別 損 失 (e)	244,100	0	244,100
経 常 費 用 (f):(d-e)	11,959,218	11,975,784	△ 16,566
経 常 収 支 比 率 (c/f)	109.6	109.5	0.1

経常収支比率は109.6%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

(3) 営業収支比率

下水道使用料等の営業収益で、通常の営業活動で支出される維持管理費等の営業費用をどの程度賄えているかを表すものである。

算式：(営業収益÷営業費用)×100

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
営 業 収 益 (a)	8,413,565	8,405,212	8,353
営 業 費 用 (b)	11,468,374	11,422,736	45,638
営 業 収 支 比 率 (a/b)	73.4	73.6	△ 0.2

営業収益84億1,357万円に対し営業費用は、減価償却費71億4,259万円を含む114億6,837万円であったことから、営業収支比率は73.4％となり前年度を0.2ポイント下回った。当該比率は、100％を超える部分を営業利益とみなすため、100％を下回る場合は、外形上、利益は生じていない状況に見えるが、これは、前記3(1)ウで述べたとおり会計の構造によるものである。

(4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費（污水处理経費）について、どの程度下水道使用料で賄えているか（回収しているか）を表すもので、使用料水準の評価に用いられ、100％未満である場合は污水处理経費が使用料収入以外の収入で賄われていることを意味する。

算式：{下水道使用料÷污水处理経費（一般会計負担分を除く。）}×100

(単位 千円：％)

区 分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
下 水 道 使 用 料 (a)	7,412,950	7,440,097	△ 27,147
汚 水 処 理 経 費 (b)	7,140,035	7,177,115	△ 37,080
経 費 回 収 率 (a/b)	103.8	103.7	0.1

下水道使用料74億1,295万円に対し污水处理経費は、71億4,004万円であったことから、経費回収率は前年度を0.1ポイント上回る103.8％となり、前年度に引き続き污水处理経費を下水道使用料で賄うことができていると言える。

なお、年間有収水量1m³当たりの収支は、次のとおりである。

区 分 (量・金額)	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	増減 (R6-R5)
年 間 有 収 水 量 (a) (m ³)	57,867,172	58,076,884	△ 209,712
汚 水 処 理 経 費 (b) (千円)	7,140,035	7,177,115	△ 37,080
下 水 道 使 用 料 (c) (千円)	7,412,950	7,440,097	△ 27,147
汚 水 処 理 原 価 (b/a) (円/m ³)	123.4	123.6	△ 0.2
使 用 料 単 価 (c/a) (円/m ³)	128.1	128.1	0.0

5 財政状態(税抜)

令和7年(2025年)3月31日現在の貸借対照表を令和6年(2024年)3月31日の貸借対照表と比較すると次のとおりである。

(1) 資産の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 資 産 (a)	157,508,788	161,840,787	△ 4,331,999	△ 2.7
有形固定資産	146,326,109	150,388,599	△ 4,062,490	△ 2.7
土地	1,409,042	1,409,042	0	-
建物	1,568,454	1,490,183	78,271	5.3
減価償却累計額	△ 381,520	△ 313,204	△ 68,316	△ 21.8
構築物	169,729,367	168,562,109	1,167,258	0.7
減価償却累計額	△ 30,130,240	△ 24,127,810	△ 6,002,430	△ 24.9
機械及び装置	4,101,865	3,923,391	178,474	4.5
減価償却累計額	△ 1,160,860	△ 967,599	△ 193,261	△ 20.0
工具、器具及び備品	35,200	34,855	345	1.0
減価償却累計額	△ 27,791	△ 25,982	△ 1,809	△ 7.0
建設仮勘定	1,182,592	403,614	778,978	193.0
無形固定資産	10,832,123	11,101,790	△ 269,667	△ 2.4
施設利用権	10,832,123	11,101,790	△ 269,667	△ 2.4
投資その他の資産	350,556	350,398	158	0.0
基金	350,556	350,398	158	0.0
流 動 資 産 (b)	5,224,601	4,424,679	799,922	18.1
現金預金	2,988,751	2,247,353	741,398	33.0
未収金	2,083,771	2,081,084	2,687	0.1
(貸倒引当金)	△ 3,974	△ 3,971	△ 3	△ 0.1
前払金	156,053	100,213	55,840	55.7
資 産 合 計 (a+b)	162,733,389	166,265,466	△ 3,532,077	△ 2.1

(注) 令和6年度(2024年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費837,655千円を控除した額を表示している。
令和5年度(2023年度)の無形固定資産の施設利用権は、減価償却費854,188千円を控除した額を表示している。

資産の総額は1,627億3,339万円で、前年度に比べ2.1%、35億3,208万円の減少となっている。これは流動資産が7億9,992万円増加したものの、固定資産が43億3,200万円減少したことによるものである。

固定資産については、減価償却累計額控除前で比較すると1,900億4,685万円で、前年度に比べ1.0%、19億1,728万円の増加となっている。

資産の状況の詳細は、次のとおりである。

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は、減価償却の進捗により前年度に比べ2.7%、40億6,249万円の減少となっている。減価償却前の資産では、主に建物、構築物、機械及び装置において増加しており、増加の主な要因は次のとおりである。

a 建物

- 処理場建物（固定資産の過年度修正に伴う増等）

6,363万円(5.4%)

b 構築物

- 管路施設（長寿命化対策工事实績による増等）

11億6,676万円(0.7%)

c 機械及び装置

- ポンプ場電気設備（北野ポンプ場監視制御設備移設工事の実績による増等）

1億1,994万円(9.6%)

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、前年度に比べ2.4%、2億6,967万円の減少となっている。これは、流域下水道改良事業の実績に伴って流域下水道施設利用権を取得するための市町村負担金が減少したことによるものである。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は29億8,875万円で、前年度に比べ33.0%、7億4,140万円の増加となっている。

(イ) 未収金は20億8,377万円で、前年度に比べ0.1%、269万円の増加となっている。主な未収金は、雨水処理負担金の9億7,635万円、下水道使用料の7億4,860万円、一般会計補助金の3億916万円である。

(2) 負債及び資本の状況

(単位 千円：%)

区 分	令和6年度(2024) (A)	令和5年度(2023) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
固 定 負 債 (a)	37,000,907	39,705,121	△ 2,704,214	△ 6.8
企業債	37,000,907	39,705,121	△ 2,704,214	△ 6.8
建設改良費等企業債	36,825,807	39,636,246	△ 2,810,439	△ 7.1
その他企業債	175,100	68,875	106,225	154.2
流 動 負 債 (b)	6,422,227	6,663,136	△ 240,909	△ 3.6
企業債	4,691,914	5,240,122	△ 548,208	△ 10.5
建設改良費等企業債	4,678,139	5,226,347	△ 548,208	△ 10.5
その他企業債	13,775	13,775	0	-
未払金	1,686,262	1,378,384	307,878	22.3
未払費用	15,905	18,329	△ 2,424	△ 13.2
引当金	25,811	23,819	1,992	8.4
その他流動負債	2,335	2,482	△ 147	△ 5.9
繰 延 収 益 (c)	77,606,402	81,098,778	△ 3,492,376	△ 4.3
長期前受金	100,695,415	99,831,441	863,974	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 23,089,013	△ 18,732,663	△ 4,356,350	△ 23.3
負 債 合 計 (d):(a+b+c)	121,029,536	127,467,035	△ 6,437,499	△ 5.1
資 本 金 (e)	35,841,132	33,984,070	1,857,062	5.5
固有資本金	23,657,930	23,657,930	0	-
繰入資本金	12,183,202	10,326,140	1,857,062	18.0
剰 余 金 (f)	5,862,721	4,814,361	1,048,360	21.8
資本剰余金	481,153	481,153	0	-
受贈財産評価額	34,096	34,096	0	-
国庫補助金	236,600	236,600	0	-
都補助金	40,000	40,000	0	-
一般会計補助金	129,374	129,374	0	-
受益者負担金	41,083	41,083	0	-
利益剰余金	5,381,568	4,333,208	1,048,360	24.2
当年度未処分利益剰余金	5,381,568	4,333,208	1,048,360	24.2
資 本 合 計 (g):(e+f)	41,703,853	38,798,431	2,905,422	7.5
負 債 資 本 合 計 (d+g)	162,733,389	166,265,466	△ 3,532,077	△ 2.1

負債の総額は1,210億2,954万円で、前年度に比べ5.1%、64億3,750万円の減少となっている。これは主に固定負債が27億421万円、繰延収益が34億9,238万円減少したことによるものである。また、資本の総額は417億385万円で、前年度に比べ7.5%、29億542万円の増加となっている。これは資本金が18億5,706万円、剰余金が10億4,836万円増加したことによるものである。

負債資本の合計は１，６２７億３，３３９万円で、前年度に比べ２．１％、３５億３，２０８万円の減少となっている。

なお、負債資本の合計１，６２７億３，３３９万円は、資産の合計１，６２７億３，３３９万円と同額となっており、貸借は一致している。

負債及び資本の状況の詳細は、次のとおりである。

ア 負債

（ア） 固定負債

企業債は３７０億９１万円で、前年度に比べ６．８％、２７億４２１万円の減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債残高の縮減によるものである。

（イ） 流動負債

流動負債は６４億２，２２３万円で、前年度に比べ３．６％、２億４，０９１万円の減少となっている。

○ 流動負債における企業債には、１年以内に償還するものが計上されている。企業債は４６億９，１９１万円で、前年度に比べ１０．５％、５億４，８２１万円の減少となっている。これは建設改良費等企業債残高の縮減によるものである。

○ 未払金は１６億８，６２６万円で、前年度に比べ２２．３％、３億７８８万円の増加となっている。主な未払金は、流域下水道維持管理負担金の６億１，２０９万円、旧北野下水処理場解体設計委託の１億９，５５１万円、令和６年度分消費税及び地方消費税中間申告分の５，５８７万円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和5年度末 (2023) 現債額 (A)	令和6年度 (2024)		令和6年度末 (2024) 現債額 (B)	増減額 (B-A) (C)	増減率 (C/A)
		借入額	償還額			
公 共 下 水 道	35,421,631	1,392,400	4,553,414	32,260,617	△ 3,161,014	△ 8.9
流 域 下 水 道	9,287,417	589,700	667,228	9,209,889	△ 77,528	△ 0.8
公 共 浄 化 槽	236,194	5,600	19,480	222,314	△ 13,880	△ 5.9
合 計	44,945,242	1,987,700	5,240,122	41,692,820	△ 3,252,422	△ 7.2

(注) 借入額内訳：公共下水道債 1,392,400 千円

(管路:647,500 千円、ポンプ場:624,900 千円、その他:120,000 千円)

(ウ) 繰延収益

繰延収益は776億640万円で、前年度に比べ4.3%、34億9,238万円の減少となっている。繰延収益は、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金勘定をもって整理したものであり、これには、受贈財産評価額や償却資産である固定資産の取得又は改良に充てるための寄附金、受益者負担金、一般会計等からの繰入金等が含まれる。主な繰延収益は、長期前受受贈財産評価額429億9,904万円、長期前受国庫補助金181億8,985万円、長期前受一般会計補助金123億2,211万円である。

イ 資本

(ア) 資本金

繰入資本金は121億8,320万円で、前年度に比べ18.0%、18億5,706万円の増加となっている。これは一般会計出資金の受入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は58億6,272万円で、前年度に比べ21.8%、10億4,836万円増加している。これは利益剰余金において、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ24.2%、10億4,836万円増加したことによるものである。

なお、増加した10億4,836万円については、減債積立金として積み立てる予定である。

6 財政状態の分析

(1) 財政状態の安全性

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

ア 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を表す指標で、100%を下回る場合には、一般的に1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

算式：流動資産÷流動負債×100

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
流 動 資 産 (a)	2,481,184	3,192,714	4,015,504	4,424,679	5,224,601	799,922
流 動 負 債 (b)	7,498,599	7,104,136	6,870,092	6,663,136	6,422,227	△ 240,909
流 動 比 率 (a/b)	33.1	44.9	58.4	66.4	81.4	15.0

流動比率は81.4%で、前年度を15.0ポイント上回っている。

公営企業会計に移行した令和2年度(2020年度)からは48.3ポイント上回っているものの、100%を下回る状況にある。しかしながら、流動負債の大半を占める企業債の償還財源は翌事業年度に確保される見込みであり、支払能力に問題はないため、短期的な安全性については特に問題はない。

イ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を表した指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。

算式：自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)÷総資本(負債+自己資本)×100

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
自 己 資 本 (a)	120,269,661	121,113,742	120,777,213	119,897,209	119,310,255	△ 586,954
総 資 本 (b)	176,770,226	174,783,301	171,194,547	166,265,466	162,733,389	△ 3,532,077
自 己 資 本 構 成 比 率 (a/b)	68.0	69.3	70.5	72.1	73.3	1.2

自己資本構成比率は73.3%で、前年度を1.2ポイント上回っている。なお、比率は、負債の大半を占める企業債残高の縮減により今後も上昇が見込まれる。

ウ 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が固定負債、自己資本により、どの程度調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましい。

算式：固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100

(単位 千円：%)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
固 定 資 産 (a)	174,289,042	171,590,587	167,179,043	161,840,787	157,508,788	△ 4,331,999
固 定 負 債 ・ 自 己 資 本 (b)	169,271,627	167,679,165	164,324,455	159,602,330	156,311,162	△ 3,291,168
固定資産対長期資本比率 (a/b)	103.0	102.3	101.7	101.4	100.8	△ 0.6

固定資産対長期資本比率は100.8%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

比率は100%を超える状況にあるが、公営企業会計移行後は緩やかではあるが減少傾向にある。今後も、事業から生じた利益により自己資本の増加が見込まれており、長期的な安全性については特に問題はない。

(2) 資産の老朽化

資産の老朽化を示す指標は、次のとおりである。

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

算式：有形固定資産減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の帳簿原価(有形固定資産) × 100

(単位 %)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	3.9	7.5	11.1	14.6	18.1	3.5

有形固定資産減価償却率は18.1%で、前年度を3.5ポイント上回っている。

令和5年度類似団体の平均値である34.87%と比べると低い比率となっている。これは、減価償却費は毎年度計上し、累計額が積み上げられるものであるが、本市は公営企業会計移行後の5年分の減価償却費のみが累計されているためであり、今後は比率の上昇が見込まれる。

イ 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

算式：法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長×１００

(単位 ٪)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
管 渠 老 朽 化 率	1.4	1.7	2.1	2.6	3.4	0.8

管渠老朽化率は３．４％で、前年度を０．８ポイント上回っている。

なお、当年度において法定耐用年数を経過した管渠延長は７５．１ｋｍ、下水道管布設延長は２，２３２．６ｋｍとなっている。

ウ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

算式：改善（更新・改良・修繕）管渠延長÷下水道布設延長×１００

(単位 ٪)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	増減 (R6-R5)
管 渠 改 善 率	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0

管渠改善率は０．２％で、前年度と同率である。

当年度の改善管渠延長は３．９９ｋｍであり、ストックマネジメント計画に掲げる５ｋｍには至っていないが、これは国費の配当率等により約１．３ｋｍ分の長寿命化工事を先送りしたことによるものであり、更新は計画に沿って行われていると言える。

7 資金収支状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支の増減を表示するものである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
業務活動による キャッシュ・フロー	3,797,072	3,127,871	3,370,812	3,977,128	3,891,772
当年度純利益	247,735	1,498,652	1,448,864	1,137,956	1,048,360
減価償却費	7,409,602	7,102,496	7,149,974	7,170,083	7,142,587
資産減耗費	44,530	48,697	50,370	75,317	37,798
賞与引当金(3条)の増減額 (△は減少)	17,492	△ 963	124	585	1,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,473	△ 1,411	△ 833	△ 257	2
長期前受金戻入額	△ 5,048,088	△ 4,817,200	△ 4,529,083	△ 4,411,634	△ 4,374,549
受取利息	△ 101	△ 60	△ 78	△ 122	△ 2,896
支払利息	866,302	712,242	590,602	498,340	418,618
減損損失	1,244,056	0	0	0	0
特別利益 (現存対象資産の財源の収益化)	△ 723,074	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	20,924
過年度損益修正益	0	0	0	0	△ 16,946
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,095	△ 219,351	△ 1,037,369	76,093	△ 85,383
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 105,988	105,866	△ 91	△ 43,339
未払金の増減額(△は減少)	568,872	△ 376,671	189,957	△ 68,609	163,447
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,310	3,674	△ 3,677	169	△ 146
小 計	4,635,014	3,844,117	3,964,717	4,477,830	4,309,918
利息の受取額	101	60	78	122	2,896
利息の支払額	△ 838,043	△ 716,306	△ 593,983	△ 500,824	△ 421,042

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を基に資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入等を増減して算出されるが、当年度は、38億9,177万円のプラスとなっている。当該キャッシュ・フローがプラスである場合は、通常の業務活動が良好であることを示しており、通常の業務活動実施により現金を収入できていると言える。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支の増減を表示するものである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,716,947	△ 2,560,433	△ 2,463,969	△ 1,709,617	△ 1,755,014
有形固定資産の取得による 支出	△ 1,289,261	△ 2,837,677	△ 1,819,756	△ 1,365,637	△ 1,583,109
有形固定資産の売却による 収入	2,395	0	783	5,903	0
無形固定資産の取得による 支出	△ 696,129	△ 860,298	△ 894,075	△ 481,859	△ 567,989
国庫補助金等による収入	258,669	1,134,174	246,341	72,632	384,772
受益者負担金等による収入	7,467	3,410	2,780	59,414	11,470
基金積立による支出	△ 88	△ 42	△ 42	△ 70	△ 158
貸付けによる支出	0	0	0	0	△ 550,000
貸付金の回収による収入	0	0	0	0	550,000

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、17億5,501万円のマイナスとなっている。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得のための支出が21億5,110万円であり、国庫補助金等の収入及び受益者負担金等の収入3億9,624万円を上回ったことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動及び投資活動に要する資金収支の増減を表示するものである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,284,887	65,782	△ 1,024,276	△ 1,869,148	△ 1,395,360
企業債による収入	1,483,900	3,090,300	2,237,800	1,398,000	1,987,700
企業債の償還による支出	△ 6,064,467	△ 5,801,378	△ 5,526,843	△ 5,255,981	△ 5,240,122
一般会計出資金による収入	3,295,680	2,776,860	2,264,767	1,988,833	1,857,062

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、１３億９，５３６万円のマイナスとなっている。これは企業債及び一般会計出資金による収入が３８億４，４７６万円であり、これに対する企業債の償還による支出が５２億４，０１２万円であったことによるものである。

（４）各活動等による資金の推移

(単位 千円)					
区 分	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
業務活動による キャッシュ・フロー	3,797,072	3,127,871	3,370,812	3,977,128	3,891,772
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,716,947	△ 2,560,433	△ 2,463,969	△ 1,709,617	△ 1,755,014
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,284,887	65,782	△ 1,024,276	△ 1,869,148	△ 1,395,360
資金増加額（又は減少額）	795,238	633,220	△ 117,433	398,363	741,398
資 金 期 首 残 高	537,965	1,333,203	1,966,423	1,848,990	2,247,353
資 金 期 末 残 高	1,333,203	1,966,423	1,848,990	2,247,353	2,988,751

当年度の資金（現金・預金）期末残高は、７億４，１４０万円増加の２９億８，８７５万円となっている。

各活動によるキャッシュ・フローの結果を踏まえると、当年度においては、業務活動の成績はおおむね良好で、投資活動としては長寿命化対策工事等による管路施設等の資産の取得が着実に行われ、積極的な投資活動が行われており、また、財務活動においても企業債について新規に借り入れる以上に元金償還が行われており、更に期末残高が増加していることから、業務活動、投資活動及び財務活動は良好に実施されていると言える。

また、令和２年度（２０２０年度）に公営企業会計へ移行した後は、令和３年度（２０２１年度）に財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の借入が償還額を上回る状況が生じたが、それ以降は最も良い経営状態とされる、営業活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる状態を維持しており、加えて期末残高も着実に増加していることを踏まえれば健全な経営状態にあると言える。

【参考】当年度のキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位 千円)		
区 分	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,891,772	3,977,128
当年度純利益	1,048,360	1,137,956
減価償却費	7,142,587	7,170,083
資産減耗費	37,798	75,317
賞与引当金（3条）の増減額（△は減少）	1,441	585
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△ 257
長期前受金戻入額	△ 4,374,549	△ 4,411,634
受取利息	△ 2,896	△ 122
支払利息	418,618	498,340
過年度損益修正損	20,924	0
過年度損益修正益	△ 16,946	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 85,383	76,093
前払金の増減額（△は増加）	△ 43,339	△ 91
未払金の増減額（△は減少）	163,447	△ 68,609
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 146	169
小 計	4,309,918	4,477,830
利息の受取額	2,896	122
利息の支払額	△ 421,042	△ 500,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,755,014	△ 1,709,617
有形固定資産の取得による支出	△ 1,583,109	△ 1,365,637
有形固定資産の売却による収入	0	5,903
無形固定資産の取得による支出	△ 567,989	△ 481,859
国庫補助金等による収入	384,772	72,632
受益者負担金等による収入	11,470	59,414
基金積立による支出	△ 158	△ 70
貸付けによる支出	△ 550,000	0
貸付金の回収による収入	550,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,395,360	△ 1,869,148
企業債による収入	1,987,700	1,398,000
企業債の償還による支出	△ 5,240,122	△ 5,255,981
一般会計出資金による収入	1,857,062	1,988,833
資金増加額（又は減少額）	741,398	398,363
資金期首残高	2,247,353	1,848,990
資金期末残高	2,988,751	2,247,353



令和 6 年度(2024 年度)

八王子市下水道事業会計決算審査意見書

令和 7 年(2025 年)8 月

発 行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号

電 話 042 (620) 7320 (直通)